

「成長戦略」と「国際展開戦略」について

平成25年6月27日
茂木 敏充

日本経済回復の兆し ～経済の潮目の変化～

GDP成長率

政権交代後、日本経済はネガからポジへ

年率成長率(実質)の改善

昨年7-9月期

▲ 3.6%



本年1-3月期

+4.1%

輸出

円高是正で輸出が改善

純輸出(実質)のGDP寄与度の改善

昨年7-9月期

▲ 2.5%



+1.5%

本年1-3月期

消費

消費は動き出し

家計最終消費支出(実質)のGDP寄与度の改善

昨年7-9月期

▲ 1.1%



+2.1%

本年1-3月期

設備投資

民間設備投資の減少幅は足下で縮小しているものの、
リーマンショック前の水準よりも約1割少ない。

設備投資(名目)の減少幅は縮小

昨年7-9月期

▲ 13.5%



▲ 0.6%

本年1-3月期

民間企業設備投資(名目)

リーマンショック前の水準

約70兆円



2012年度

約63兆円

民間投資と所得の増大による自立的・持続的な経済成長の実現

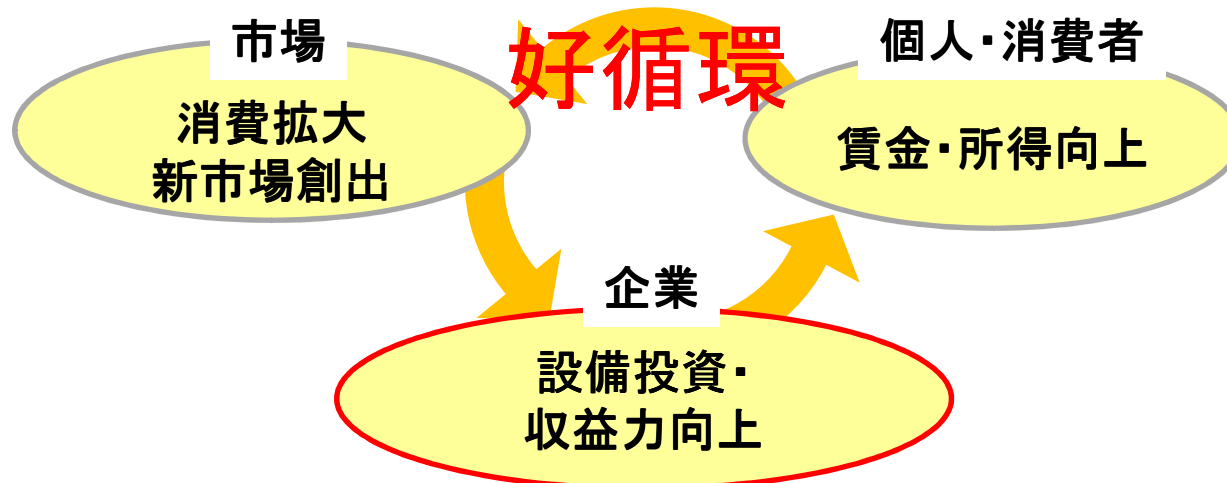
3つの“澱み”(人材・技術・資金)を解消
デフレの悪循環を逆転させる

3つの歪みの是正

- 過小投資
- 過剰規制
- 過当競争
(過剰設備)

好循環への3つのポイント

1. 民間投資(設備・R&D)の拡大
2. 新市場の開拓
公的保険の隣接分野の民間開放
3. 事業再編の促進



1. 過小投資の是正 <民間投資の拡大>

年率成長率の改善

▲ 3.6%
昨年7-9月期

➡

▲ 4.1%
本年1-3月期

今後3年間で設備投資を10%増加

リーマンショック前の水準
(年間約70兆円)を超える

緊急経済対策(10兆円)

①生産等設備投資促進税制

→ 設備投資額 **約8000億円**
増加見込

②研究開発税制

→ 研究開発投資額 **約1400億円**
増加見込

③先端設備等投資促進補助金

→ 設備投資額 **約1兆円**
増加見込

新政権での政策転換

①デフレ、過度な円高を
是正

②TPP交渉参加など経済
連携網を構築

③エネルギー・環境政策
をゼロベースで見直し

④雇用制度の硬直性を
打破

緊急構造改革期間の追加措置

①生産設備の新陳代謝の促進(税制措置等)

②リースを活用した新規設備投資の促進

先端医療機器、3Dプリンターなどの最先
端設備の大胆な設備投資を促すため、リース
手法の活用を促進。

③クリーンエネルギー・ファイナンス制度の創設

家庭や中小企業が、太陽光パネルや蓄
電池などを、初期費用なしで導入できるよ
うな新事業を促進。

④研究開発・先端製造機能の国内維持・強化

日本企業回帰

<Back>

立地環境改善

<Change>

投資・収益・所得回復

<Up>

税制改正要望事項(成長戦略関係)

1. 民間投資の拡大

今後3年間で設備投資をリーマンショック前の水準に(70兆円/年)



○生産設備の新陳代謝を促進するための税制措置

2. 新事業創出の促進

開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベル(10%台)に



○企業のベンチャー投資促進税制

○新分野展開のため事業再編を行う企業に対する税制措置

3. 業界再編の促進

グローバルトップ企業(メジャー・ニッチ)・高収益企業を数多く輩出



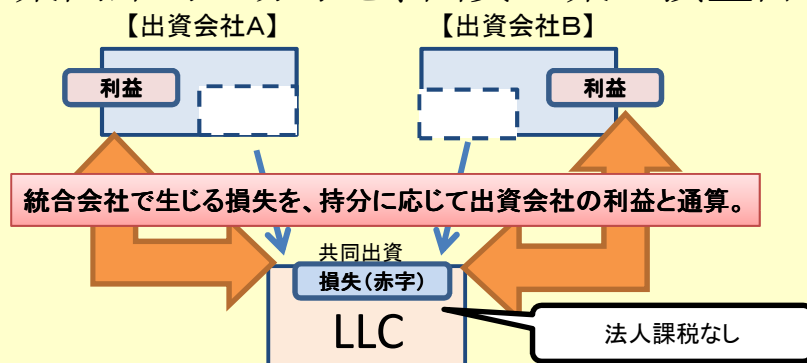
○新分野展開のため事業再編を行う企業に対する税制措置(再掲)

2. 過当競争の解消 <事業再編の促進>

経営者の決断を促すため、前例のない思い切った税制措置、制度改革を実行。

① LLC(合同会社)を活用した事業再編の支援

新規事業開始時の赤字を、出資企業が損益計上できるようにすることで、大胆な再編を可能にする。



LLC(合同会社)及び類似組織に関する損益通算の扱い				
	米	英	独	日本
損益通算の有無	○	○	○	×

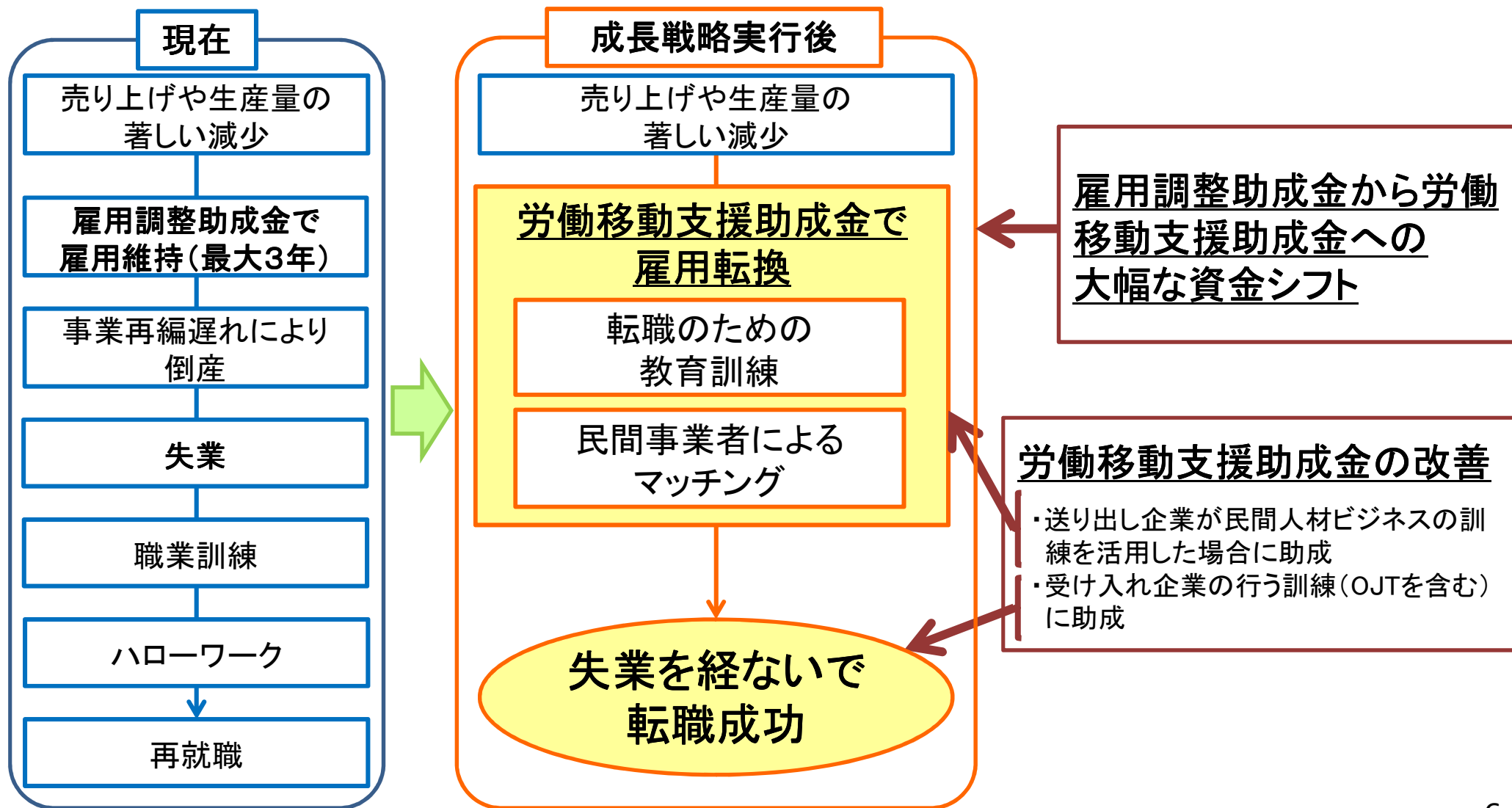
② 失業なき労働移動の実現

(行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型への雇用政策の大転換)

雇用維持のための雇用調整助成金(2012年度実績額 1134億円)から、雇入れ支援のための労働移動支援助成金(2012年度実績額 2.4億円)へ大胆に資金をシフトし、予算規模を逆転。

労働移動支援

○雇用調整の考え方を「維持」から「転換」に改め、成熟産業の人材が失業を経ないで成長産業に円滑に移動できるような措置を講じる。



今秋の臨時国会に向け、『産業競争力強化法案
(仮称)』を策定し、

1. 民間投資の拡大
2. 新市場の開拓
公的保険の隣接分野の民間開放
3. 事業再編の促進

を中核に新陳代謝の政策パッケージを実施、
人材・技術・資金の成長分野への円滑な移動
を実現する。

3. 『国際展開戦略の2つの柱』

1. 世界に『経済連携』の網を張る

TPP(環太平洋経済連携)だけでなく、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)／日中韓FTA／日EU・EPAを含め、多面的に進める。

⇒ 貿易相手の大部分をカバーする『経済連携の網』の構築を目指す

2. 新興国への戦略的な取組

『新興国』でも、国・地域によって、経済発展度合い、我が国企業の進出状況、他国企業・相手国企業等との競争環境等、『状況』が異なる。

⇒ 重点分野を特定しつつ、新興国を『一括り』にしない戦略的な取組が必要

※国際展開戦略のもう1つの柱として対内直接投資等のインバウンド戦略も重要であるが、今回の議論の対象とはしない。

新興国市場に対する戦略的取り組み(全体像)

- ・新興国市場を下記の3類型に分けて戦略的に市場開拓に取り組む。
- ・A)日本企業の海外展開支援、B)インフラ・システム輸出、C)相手国からの資源供給確保について、上記類型・各国の特性に応じて、戦略的かつ重点的に進める。

1)中国・ASEAN

日系企業数 約3万社

- ①日系製造業が産業集積を形成し、市場プレゼンスも高いが、中韓が追い上げ。サプライチェーン高度化のためのインフラ整備等が必要。
- ②消費市場が拡大。獲得の意義向上。

FULL 進出

- ①既進出分野の更なる競争力強化
- ②製造業だけでなく幅広い産業(例えば、クール・ジャパン等)における市場獲得

2)南西アジア、中東、ロシア・CIS、中南米

日系企業数 約3千社

- ①富裕層・中間層が育ち、市場規模も大きく、成長率も高いが、日本企業の進出は劣後。
- ②資源国も多く、資源確保の観点からも幅広い経済関係構築・強化が必要。

CRITICAL MASS到達

- ①有望分野への本格進出と、一定のシェア・存在感の獲得
- ②投資拡大・技術協力推進による資源国との関係強化

3)アフリカ

日系企業数 約5百社

- ①人口増及び市場拡大の期待が高く、いち早い進出が必要だが、日本は不戦敗状態。
- ②資源国も多く、資源開発及び関連インフラ整備が進展。

成功事例の創出

- ①一つでも多くの成功事例の創出
- ②資源・インフラ関連の個別プロジェクト獲得(実現)

A) 日本企業の海外展開支援

B) インフラ・システム輸出

C) 相手国からの資源供給確保